



通常国会閉会を受けた記者会見に臨む安倍晋三首相。(左端から)菅義偉官房長官、萩生田光一官房副長官=6月19日夕、首相官邸

レモン市場化する政治??

行政官庁の「共謀」



経済学には、「レモン市場」と

いう議論がある。レモンとはアメリカの俗語では質の悪い中古車を意味しており、品質が買手には分かりにくいために、不良品が回る市場をレモン市場という。このたとえば、取引が公正に行われるためには、買手にも十分な情報が共有される必要があるということを示す

ものである。

情報の共有は、取引関係の公正さを保証する基盤となる。そのために、企業の情報は投資家に対して広く開示されるなどの制度が整備されている。インターネットなどのITによって広く望ましい取引相手を探索できるようになったことが経済社会の効率性に寄与しているといわれるゆえんでもある。

必要な情報に誰でも自由にアクセスできることは、経済だけでなく、現代社会の民主主義を支える基礎条件である。それにもかかわらず、この国には、大きな情報の暗黒大陸が存在する。それが行政の記録である。

国の行政文書は、公正で透明性のある行政手続きを保障する上で不可欠であり、手続きに疑

義があるときには、保存された文書によって説明責任を果たすことが求められている。行政の記録は、国民の財産であり、将来にわたって歴史的な検証に耐えるように保管されることが原則となる。

そのような視点から見たとき、必要な文書が廃棄されているという説明も、何人もの関係者が読んだことがあると証言している文書が保管されていないという説明も、それ自体として行政の説明責任を果たせない状態にあることを意味する。

それだけでも重大な違法行為であることを、説明者は自覚し、責任を負うべきだろう。もし行政文書が隠匿されているとすれば、それは作偽的な情報操作になる。記憶になくとも記録は尊重されるべきだろう。

もちろん保護されるべき情報もある。個人情報はその例だろう。しかし、それらはプライバシーという個人の権利に由来し

て保護されている。

それに対して、行政文書は、透明性を確保し説明責任を果たすために開示する責任がある。国の安全保障に関わる情報など例外的な事項について特例が認められているとはいえ、昨今問題になっているのは、直接の指示がなかったとしても、首相の意向を「忖度」して、関係官庁などが「共謀」して不合理な行政判断を下したと疑われる事案である。

数人の個人が集まって何事かを「共謀」している疑いがあれば、犯罪として捜査することができると主張する政府が、行政官庁の共謀には甘い判断を下し、疑惑自体を頭から否定する。そのご都合主義にはあきれられるばかりだ。情報操作によって共謀の事実を隠蔽するような強弁が続けているのは、政府が「レモン」ではないという印象操作もできないだろう。

(東京大名誉教授 武田 晴人)